



Phase2 における サステナビリティ への取り組み

>> P.65 環境・社会への貢献

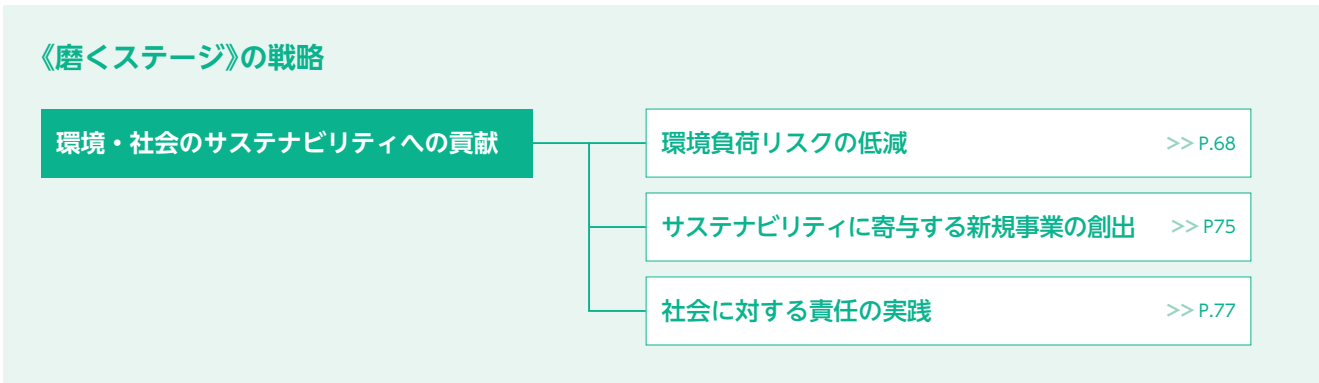
>> P.87 企業基盤の強化

環境・社会への貢献

ダイダングループは、持続可能な社会の実現に貢献すべく、「ダイダングループサステナビリティ方針」をはじめとした各種方針のもと、さまざまな取り組みを行っています。

気候変動が当社の事業にとって重要な課題であると認識しており、リスクの分析や環境負荷低減の取り組みを続けるだけでなく、建物の脱炭素化を目指すZEBの普及など、企業価値を高めていくための取り組みも行っておりま

戦略展開図



ダイダングループサステナビリティ関連方針の体系

サステナビリティを巡る取り組みの基本的な方針として、「ダイダングループサステナビリティ方針」を策定しています。サステナビリティ方針は、企業理念・グループ行動基準に基づきながら、環境・社会・ガバナンスの個別方針の上位方針と位置づけています。この方針の策定により、ESG経営のさらなる推進とサステナブルな社会への貢献を目指しています。サステナビリティ方針の全文はp65をご覧ください。

▶各基本方針の位置づけ

	マテリアリティ	基本方針	細分方針・ガイドライン	*ステークホルダー
企業理念	カーボンニュートラルへの貢献 (E)	品質環境方針	－	地域社会
グループ行動基準	働きがいのある職場環境の実現 (S)	人権と労働に関する方針	安全衛生方針 環境整備の考え方、健康経営宣言	従業員、 協力会社・取引先、 地域社会
サステナビリティ方針	コーポレート・ガバナンス、 コンプライアンスの強化 (G)	人材マネジメント方針 カスタマーハラスメントに対する基本方針 就活ハラスメント防止に関する基本方針	－ － －	－
		コーポレートガバナンスに関する基本方針 ディスクロージャーポリシー リスクマネジメント方針 情報セキュリティ基本方針 個人情報保護方針 IT・デジタル戦略方針 海外贈収賄防止に関する基本方針	ダイダンコーポレートガバナンス指針 － － － 特定個人情報の適正な取り扱い基本方針 AI倫理方針 －	株主・投資家 株主・投資家、 お客さま、 協力会社・取引先、 従業員、地域社会
	協力会社・サプライヤーとの パートナーシップ構築	調達方針 マルチステークホルダー方針	お取引先さま行動指針 パートナーシップ構築宣言	協力会社・取引先

※すべてのステークホルダーに対して重要な方針・指針と認識していますが、特に重要なステークホルダー先を記載しています。

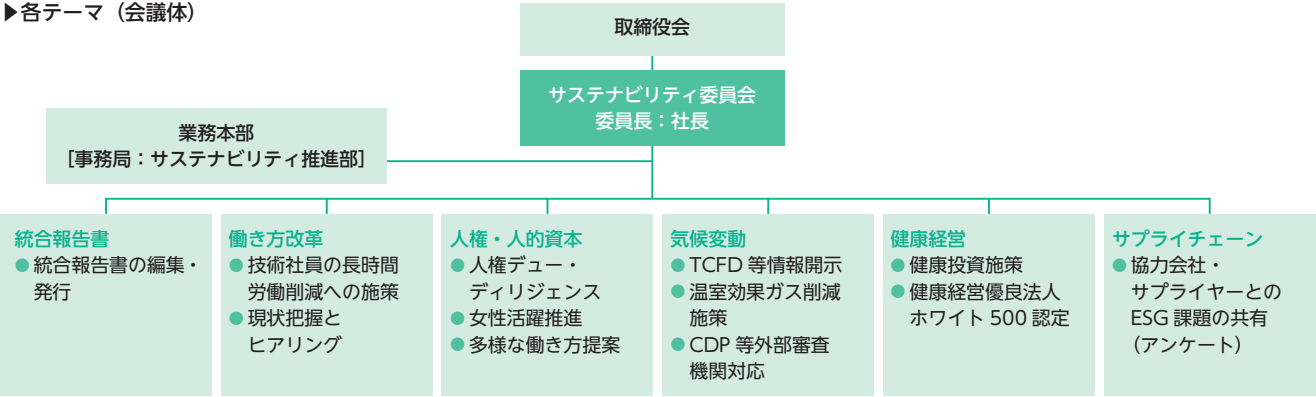
サステナビリティ推進体制

持続可能な社会の実現への貢献と企業価値向上の両立を目指し、代表取締役社長を委員長とする「サステナビリティ委員会」を設置し、併せて同委員会の事務局として「サステナビリティ推進部」を設置しています。「サステナビリティ委員会」は、取締役会の監督のもと、サステナビリティ方針の実現に向け、サステナビリティに関する取り組みを検討、推進しています。関連する方針の策定やマテリアリティ（重要課題）の進捗管理・施策を審議するとともに、次の3点の事項を主に取り扱います。

- 1. 持続可能な社会の実現に向けた責任及び事業戦略立案
- 2. CSR活動、環境活動及び社会貢献活動の企画、推進
- 3. ESG活動に係る对外情報開示及び外部評価向上施策の推進

また、気候変動や人権問題をはじめとしたサステナビリティを巡る課題対応を目的に、主管部署を定めて推進する「テーマ（会議体）」をサステナビリティ委員会のもとに組成し、実務を進める上での問題解決を推進しています。

▶各テーマ（会議体）



環境負荷リスクの低減

TCFD提言に基づく情報開示

「カーボンニュートラルへの貢献」をマテリアリティ（重要課題）として位置付け、「ダイダングループサステナビリティ方針」のもと、事業活動を通じた環境負荷低減への取り組みを推進しています。

2021年8月にはTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言への賛同を表明するとともに「TCFD

▶TCFD推奨 気候関連情報開示項目

ガバナンス	戦略	リスク管理	指標と目標
気候関連のリスク及び機会に係る組織のガバナンス	気候関連のリスク及び機会が組織の事業・戦略・財務計画に及ぼす実際の影響と潜在的な影響	気候関連のリスクについて組織が特定・評価・管理する手法	気候関連のリスク及び機会を評価・管理する際に使用する指標と目標

1.ガバナンス

当社は、持続可能な社会の実現に向けて、ESG・サステナビリティに関する事業戦略の立案及び取り組みについて審議するサステナビリティ委員会（委員長：代表取締役社長執行役員）を取締役会のもとに設置しています。

サステナビリティ委員会（年2回以上の開催を予定）は、気候変動への対応を含む事業戦略（マテリアリティへの対応）やリスクと機会に関する取り組みの状況について審議し、その結果を取締役会に報告・付議し、取締役会による監督を受ける体制となっています。

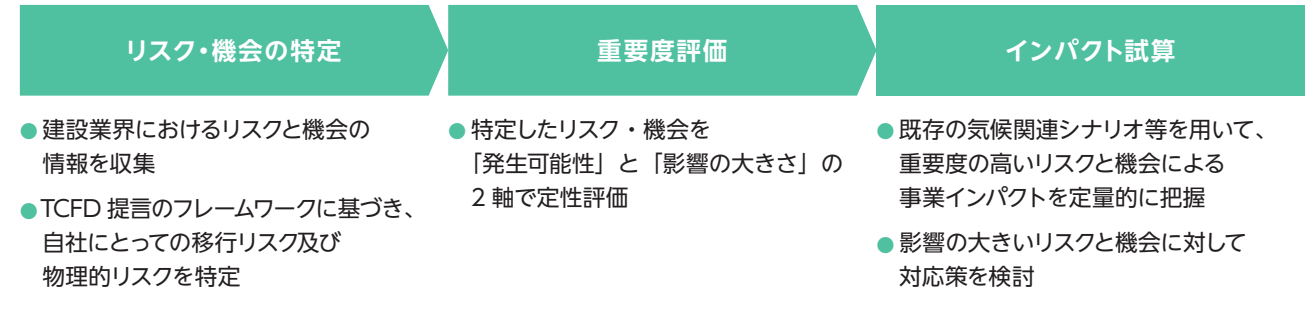
2.戦略

当社は、気候変動が事業にとって重要な課題であることを認識しており、2021年度は、気候関連のリスク及び機会を短期から長期の視点で特定し、その影響を評価しました。2022年度は、1.5℃シナリオ等を用いて分析を実施し、気候変動による事業インパクトの試算及び対

当社の気候変動対応に関する最高責任者は、代表取締役社長執行役員であり、気候関連リスクと機会への対応やTCFD提言に沿った開示対応等を中心となって推進しています。また、当社のリスク全般を管理するリスクマネジメント委員会を代表取締役社長執行役員が主管し、サステナビリティ委員会とリスクマネジメント委員会が相互に情報共有を行うことで、リスク管理においても気候関連リスクの観点を反映しています。

応策の検討をしました。下表は、当社が認識している主な気候関連リスクと機会、及びその対応策です。今後は、これらの気候関連リスクと機会の分析結果をもとに、マテリアリティとして設定した「カーボンニュートラルへの貢献」に係る取り組みに反映していきます。

▶分析のプロセス



●シナリオ設定について

シナリオ

シナリオ分析では、パリ協定の目的に合わせ地球の平均気温上昇を産業革命以前の水準から1.5℃までに抑制する世界（+1.5℃の世界）と、なりゆきで進む世界（+4℃の世界）の2つの世界を設定しました。

+1.5℃の世界では、IEA WEOのNet Zero Emissions by 2050（NZE）シナリオやAnnounced Pledges Scenario（APS）、IPCCのRCP2.6、+4℃の世界では、IEA WEOのStated Policies Scenario（STEPS）、IPCCのRCP8.5を参照しています。

▶気候関連リスクと機会一覧

リスク分類			主なリスク	時間軸	財務影響の評価		対応策
					+1.5℃	+4℃	
移行リスク	政策・法規制	カーボンプライシング	炭素税の導入により、事業活動・施工に係る費用が増加。また、炭素クレジット購入等、排出量取引に係る費用が増加する	中期～長期	小	小	● 実質再生可能エネルギー由来電力への切替 ● 自社のZEB化を含む、自社施設の消費エネルギーの削減 ● エコカー導入の推進 ● BIM・WEB会議・クラウド等のICTを活用したDX推進による事業活動のコスト低減
		新築ビルの建設に対する規制の強化	新築ビルに対する規制強化・認証制度・省エネルギー基準への対応不足により、受注機会を逸失する	短期～長期	大	中	● 新築ビルに対する規制強化・認証制度・省エネルギー基準への対応体制の見直し
	技術	再生可能エネルギー・省エネルギー技術の普及	省エネルギー技術・再生可能エネルギー技術への対応が遅れることで、競争力が低下し、受注機会が減少する	短期～長期	大	中	● 自社ZEBの運用ノウハウを活用した省エネルギー設備提案の推進 ● 大学等と連携した共同研究等のオープンイノベーションの推進
		市場	顧客行動の変化	脱炭素社会に向けた産業構造や設備投資需要の変化に対し、対応が遅れることで受注機会が減少する	短期～長期	大	大
	評判	投資家・株主の行動変化 (ESG投資の拡大)	脱炭素の取り組みに対する情報開示の不足により、金融市場からの評価と信頼が低下する	短期～長期	—	—	● IR活動でのサステナビリティ情報発信と対話の強化
顧客からの評判の変化		脱炭素への取り組みに関して社会的評価が獲得できず、市場からの信頼を失い、受注機会が減少する	短期～長期	大	大	● ウェブサイト、統合報告書による積極的な情報発信 ● カーボンニュートラルに向けたイニシアティブへの積極的な参加 ● 「ダイダンの森」育成・整備活動の推進	

リスク分類			主なリスク	時間軸	財務影響の評価		対応策
					+1.5℃	+4℃	
物理的リスク	急性リスク	気象災害の頻発・激甚化（台風、豪雨等）	豪雨や台風の頻発・激甚化による、自社社屋への損害発生、ライフラインの停止、工事見合わせ等により、事業運営に伴うコストが増加する	短期～長期	小	小	● 事業継続マネジメントシステムの運用によるリスク軽減 ● 自社のZEB化によるレジリエンス強化
	慢性リスク	（夏季）平均気温の上昇	平均気温上昇により、建設現場で働く人々の健康リスクが高まるほか、生産性の低下や技術者不足が発生する	短期～長期	小	中	● 空調服を導入し、熱中症防止対策を実施 ● 施工現場でのDX推進、ロボット活用による生産性向上と労働時間抑制
		降水パターンの変化	ゲリラ豪雨が頻発することで、建設現場における浸水被害が発生し、工事遅延や復旧に伴うコストが増加する	短期～長期	小	小	● サプライヤー、協力会社などサプライチェーンの連携強化

対象

分析対象事業は、国内事業としています。当社の国内売上は、全体の9割程度を占めています。

時間軸

短期を現在～3年以内、中期を2030年まで（ダイダン長期ビジョン＜Stage2030＞期間及びSDGs目標年）、長期を2050年（2050年カーボンニュートラル）頃までと設定しています。また、将来的な財務影響の評価は、2030年3月期時点を分析対象としています。

強み	長期ビジョンと中期経営計画 Phase2の概要	Phase2における 戦略とその実践	Phase2における サステナビリティへの取り組み	データ集
----	----------------------------	-----------------------	------------------------------	------

リスク分類		主なリスク	時間軸	財務影響の評価		対応策
				+1.5℃	+4℃	
機会	資源の効率性、レジリエンス	省エネルギー・再生可能エネルギー技術の普及に伴う省エネルギービルやスマートシティ関連の需要拡大	短期～長期	大	大	● 省エネルギー改修提案、ZEB化技術・IoT技術を生かした提案により、再生可能エネルギー及びZEB案件の営業を強化 ● 再生可能エネルギーの有効活用やZEB化に関する技術開発を推進
		エネルギーマネジメント関連技術の導入強化	短期～長期	中	小	● 遠隔監視・制御システム開発等により、建物及び建物群のエネルギーマネジメントのためのソリューションサービスを展開
	製品／サービス	再生可能エネルギーの促進に係る政策強化	短期～長期	大	中	● 再生可能エネルギーを有効活用するための技術開発を推進
		顧客行動の変化	短期～長期	大	大	● 自社のZEB化で検証したZEBとウェルネスを実現する次世代オフィスの提案
	(夏季) 平均気温の上昇	冷房能力増強工事の需要が増大し、受注機会が増加する	短期～長期	中	中	● 冷房能力増強工事の提案強化

※移行リスクにおけるカーボンプライシングと物理的リスクは利益への影響度を、それ以外のリスク及び機会は売上への影響度を評価しました
・利益に関する影響度評価基準……（小：～1億円以下、中：～10億円以下、大：10億円超）
・売上に関する影響度評価基準……（小：～20億円以下、中：～200億円以下、大：200億円超）

3. リスク管理

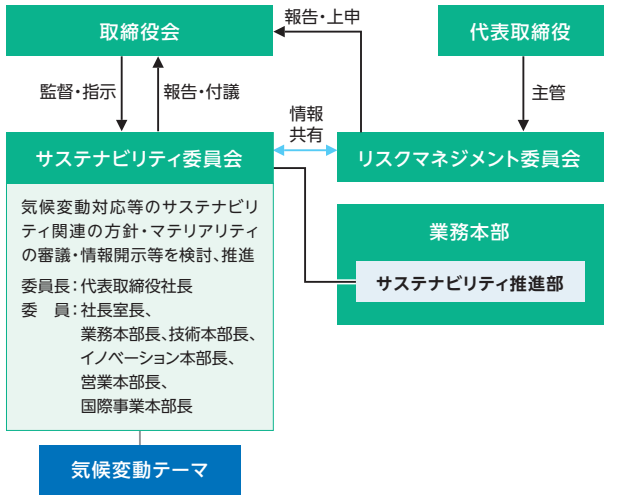
当社は、事業に関するリスクを最小化するために、リスクマネジメント方針を策定し、リスクマネジメント委員会にて主なリスクを発生頻度、脅威度等に基づき、総合的に判断して特定・評価しています。当社の気候関連リスクと機会については、サステナビリティ委員会のもとに組成された気候変動テーマが中心となり、気候関連リスクの重要度評価及びリスクと機会が当社事業に与える影響について特定・評価し、その取り組みの進捗状況等について取締役会に報告しています。

また、サステナビリティ委員会における討議内容について当社のリスクを管理するリスクマネジメント委員会と相互に情報共有することにより、リスクマネジメントプロセスに気候関連リスクが適切に反映される体制を構築しています。

4. 指標と目標

当社は、マテリアリティ（重要課題）の一つとして「カーボンニュートラルへの貢献」を特定しています。そのマテリアリティに基づき、気候関連リスクと機会を適切に評価するために、中長期の定量的な目標を策定した上で、活動を推進しています。

温室効果ガス排出量については、Scope1+2をSBTiより認定された2029年度（2030年3月期）までに2019年度比で49.1%削減することを目標としています。これまでに自社社屋のZEBへの建替え、実質再生可能エネルギー由来の電力への切り替え、及びハイブリッド車等エコカーの導入促進等の取り組みを行ってきました。今後も、太陽光発電の増設、オフィス電力の再生可能エ



ネルギー化、プラグインハイブリッド車、バッテリー式電気自動車、水素自動車などへの切り替え、大阪本社のガス空調の脱炭素化を進めていきます。

Scope3については、SBTiより認定された2029年度（2030年3月期）までにCATEGORY11を2019年度比で25.0%削減することを目標としています。建物運用段階のCO₂削減に貢献するよう、設計提案の採用によるCATEGORY11の削減を推進しています。今後も、脱炭素化に向けた研究・開発や取引先等との積極的な対話を通じたバリューチェーン全体での温室効果ガス排出量削減を図っていきます。

▶気候変動移行計画

分類	項目	2024年 3月期実績	2025年 3月期実績	2027年 3月期目標	2030年 3月期目標
温室効果ガス 関連事項	Scope1+2の 温室効果ガス排出量の削減（連結）	24.1%削減 (2019年度比)	14.6%削減 (2019年度比)	36.6%削減 (2019年度比)	49.1%削減 (2019年度比)
	Scope3の温室効果ガス排出量の削減 (※単体、CATEGORY11)	3.7%増加 (2019年度比)	19.6%削減 (2019年度比)	10.7%削減 (2019年度比)	25.0%削減 (2019年度比)
投資関連事項	太陽光発電の発電量	158MWh	148MWh	181MWh	200MWh
	オフィスの再生可能エネルギー化	81.1%	80.4%	91.1%	100%
	プラグインハイブリッド車、バッテリー式 電動自動車、水素自動車（燃料電池車） などへの切り替え	1.9%	2.6%	10%	20%
	作業所の電力の脱炭素化	—	—	非化石証書購入により 30%非化石電源化	非化石証書購入により 60%非化石電源化
	大阪本社 のガス空調の脱炭素化	—	—	—	再生可能エネルギー への切替完了
	脱炭素関連研究開発費	83.8百万円	131.1 百万円	10 億円 (過去3年間の累計)	27.5 億円 (過去6年間の累計)
事業関連事項	ZEB 関連技術情報の社内連携・意識啓発の 推進	—	—	—	—
	ZEB 化等の新築・改修工事件数	27 件 (過去3年間の累計)	13 件	各年 10 件	各年 10 件
	Scope3 CATEGORY11の削減提案の推進 設計提案の採用による建物運用段階のCO ₂ 削減貢献量（運用期間15年）	324,464t-CO ₂	263,174t-CO ₂	200,000t-CO ₂ 以上	200,000t-CO ₂ 以上

▶ Scope別温室効果ガス排出量

Scope・カテゴリ			排出量（t-CO ₂ ）						削減率（%）
			2019年度 (基準年)	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2019年度比
Scope1	直接排出	事業所・作業所・社有車の 燃料消費による直接排出量	1,866	1,858	1,726	1,698	1,618	1,739	△ 6.8
Scope2	エネルギー起源 の間接排出	事業所・作業所で購入した 電気の使用に伴う間接排出量	2,136	2,338	2,009	1,203	1,420	1,677	△ 21.5
Scope1 + 2			4,002	4,196	3,735	2,901	3,038	3,416	△ 14.6
Scope3	Scope1,2以外 の間接排出	事業活動に関連する他社の 排出量	2,257,103	2,104,473	1,708,291	2,081,394	2,296,865	1,829,925	
カ テ ゴ リ	1	購入した製品・ サービス	249,040	200,634	190,106	231,283	213,592	208,610	
	2	資本財	1,103	1,982	4,082	9,796	6,332	3,258	
	3	Scope1,2に 含まれない燃料 及びエネルギー 関連活動	740	781	704	568	580	673	
	4	輸送、配送 （上流）	23,979	18,905	18,587	22,651	21,047	22,287	
	5	事業から出る 廃棄物	1,083	805	1,166	1,411	1,133	1,317	
	6	出張	359	191	225	312	309	291	
	7	雇用者の通勤	462	453	467	469	486	500	
	11	販売した製品の 使用	1,977,386	1,878,247	1,490,628	1,812,174	2,050,614	1,590,778	△ 19.6
	12	販売した製品の 廃棄	2,951	2,477	2,325	2,730	2,773	2,211	
Scope1 + 2 + 3			2,261,105	2,108,669	1,712,026	2,084,295	2,299,903	1,833,341	

※ Scope1,2は国内及び海外連結グループを対象範囲、Scope3は国内単体を対象範囲としている

※ カテゴリ 8～10、13～15は該当する活動がないか僅少のため除外

事業活動を通じた環境負荷低減の取り組み

当社は、「カーボンニュートラルへの貢献」をマテリアリティ（重要課題）に位置づけ、温室効果ガスの削減ならびに再生可能エネルギーの利用促進に取り組んでいます。

持続可能な社会の実現のために当社が最も寄与できることは、環境負荷の少ない建築設備の提供であり、そのためにもお客さまへの提案活動を積極的に推進しています。また、当社の事業活動にともなう環境負荷の低減も不可欠であり、オフィスならびに施工現場における省エ

ネ、省資源化に取り組んでいます。

地球温暖化に影響するフロンの漏洩防止、産業廃棄物の排出削減と分別、ならびに水使用量の削減や水資源の保全に対する取り組みを継続することも重要と考えています。

当社は、ISO14001の国内全事業所一括認証を維持し、従業員及び関係者が地球温暖化対策を含む環境保全に対する認識をさらに深め、SDGsの達成や生物多様性の保全に貢献していきます。

▶環境マネジメントシステム（国内単体を対象範囲） 2024年度環境目標・活動結果

	主な目標または監視項目	2023 年度実績	2024 年度実績	2024 年度目標	判定
温室効果 ガス	Scope1（直接排出量） ^{※1} の把握と削減	1,618tCO ₂	1,739tCO ₂		－
	Scope2（間接排出量） ^{※2} の把握と削減	1,338tCO ₂	1,589tCO ₂		－
	Scope1+2（原単位）の把握と削減 完成工事高（百万円）当たりの温室効果ガス排出量	15.4kgCO ₂ / 百万円	13.8kgCO ₂ / 百万円		－
	オフィスの温室効果ガス排出量の削減 ^{※3}	370tCO ₂	388tCO ₂	370tCO ₂ 以下	△
	オフィスの消費電力量の削減 ^{※3}	2,493MWh	2,580MWh	2,500MWh以下	△
	（うち再生可能エネルギー量 ^{※3} ）	(2,024MWh)	(2,075MWh)		－
	ハイブリッド車等エコカー導入率の向上	99.5%	99.7%		－
	Scope3 CATEGORY11 ^{※4} の削減提案の推進 設計提案によるCO ₂ 削減提案量（運用期間15年）	512,254tCO ₂	494,903tCO ₂	500,000tCO ₂ 以上	△
廃棄物	Scope3 CATEGORY11 ^{※4} の削減提案の推進 設計提案の採用によるCO ₂ 削減貢献量（運用期間15年）	324,464tCO ₂	263,174tCO ₂	200,000tCO ₂ 以上	○
	産業廃棄物総排出量の把握と削減	7,592ton	10,004ton	10,000ton以下	△
	（うち廃プラスチック類の排出量）	1,069ton	1,222ton	1,000ton以下	△
	産業廃棄物最終処分量の把握と削減	1,298ton	1,282ton		－
	オフィスの一般廃棄物排出量の把握と削減	95ton	95ton		－
水資源	産業廃棄物の分別の推進 混合廃棄物の排出率の低減	17.1	16.7	9%以下	△
	水資源投入量の把握と削減	65,120m ³	97,178m ³		－
	（うちオフィスにおける水資源投入量 ^{※3} ）	(11,435m ³)	(11,645m ³)		－
	水資源投入量（原単位）の把握と削減 完成工事高（百万円）当たりの水資源投入量	0.371m ³ /百万円	0.403m ³ /百万円		－
その他	グリーン購入率の向上	56.3%	58.0%	60%以上	△
	オフィスにおけるコピー用紙使用量の削減	40.9ton	37.1ton	40ton以下	○

※1 Scope1：ガス、灯油、ガソリン消費によるCO₂排出量

※2 Scope2：二次エネルギー（電力）消費によるCO₂排出量

※3 研究開発施設は除く

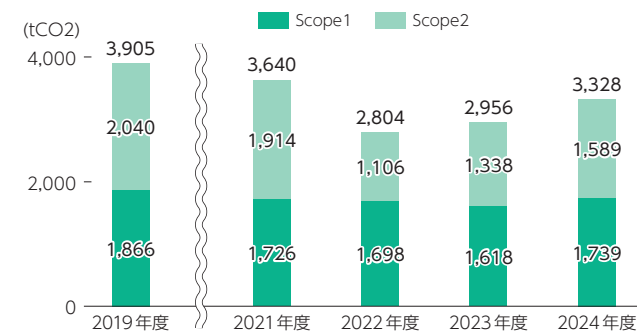
※4 Scope3 CATEGORY11：施工した設備の運用に関するCO₂排出量

温室効果ガスの排出量削減

当社は、オフィスの消費エネルギーの削減、エコカーの導入の促進に取り組んでいます。2021年度より本社をはじめ、支店、営業所など国内20カ所のオフィスを対象に、実質再生可能エネルギー由来の電力へ順次切り替えました。

これによりオフィスの温室効果ガス排出量は切り替え前と比較して、約840tCO₂の削減となりました。その結果、Scope1+2の2024年度実績は2019年度比14.8%削減となりました。当社は、2019年度を基準として2030年までにScope1+2を49.1%削減することを目標としています。

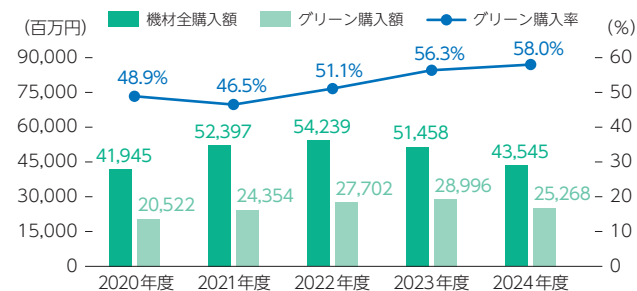
▶温室効果ガス排出量実績



グリーン購入の実績

当社は、「省エネルギー・高効率機器の採用」「エコ材料の採用」「長寿命化機材の採用」「低大気汚染機器の採用」「節水型器具などの採用」の5つの活動項目に対して、「グリーン購入対象品目」を定めており、お客さまに「グリーン購入」を積極的に提案しています。2024年度のグリーン購入率は、58.0%となりました。

▶グリーン購入実績



品質環境マネジメントシステム

当社の品質環境方針及び品質環境管理体制については、下記よりご覧ください。

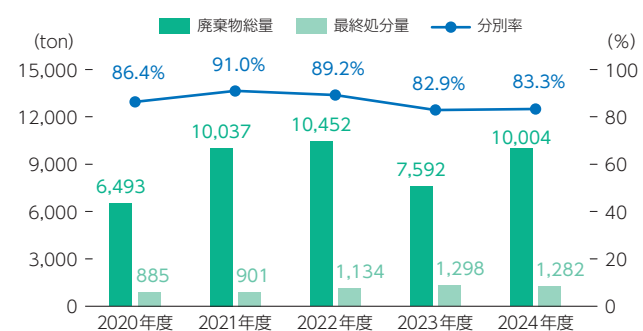


産業廃棄物の分別

当社は、すべての施工現場で廃棄物の分別を推進しています。

2024年度に当社が排出事業者となった施工現場の産業廃棄物総排出量は、約10,004トン、分別率は83.3%となりました。また、オフィスにおいても廃棄物の削減と分別を推進しています。2024年度のオフィスからの一般廃棄物量は、約95トンとなりました。

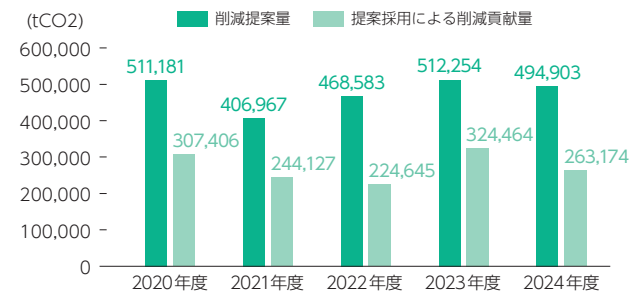
▶産業廃棄物の分別実績



設計提案採用によるCO₂削減貢献量

当社は、設計段階において、お客さまへの省エネルギー提案を積極的に行い、建物運用段階のCO₂削減に努めています。2024年度の設計提案によるCO₂削減提案量は494,903tCO₂、設計提案採用によるCO₂削減貢献量は263,174tCO₂となりました。

▶設計提案採用によるCO₂削減貢献量実績（運用期間15年）



水資源への取り組み

当社は、オフィスにおける水資源投入量の把握と節水型器具の導入による水資源使用量の削減に取り組んでいます。また、お客さまへの雨水利用、排水再利用、節水型器具等の水資源有効利用提案を積極的に推進しています。さらに、海岸や河川の美化・清掃活動など地域の環境貢献活動への参加を促進しています。

カーボンニュートラルへの取り組み

近年、建築業界では、建物の脱炭素化が大きな課題となっており、年間エネルギー収支ゼロを目指すZEB（Net Zero Energy Building）の普及拡大が重要となります。また、ZEBのような温室効果ガスの排出量と吸収量を同じにする取り組みだけでなく、排出量を吸収しきれなかった温室効果ガスの低減も重要な取り組みになります。自社の保有技術を活かしたブルーカーボン*創出のプロ

ZEBリーディングカンパニーとして

政府のエネルギー基本計画では、2030年までに新築建物、2050年までにストック平均でZEB基準の省エネ性能を確保することを目指しています。ダイダンは自社ビルのZEB化を進めリーディング・オーナーとして広く情報発信を行うとともに、自社ビルでの知見を活かし、設計施工に限らずZEBプランナーとしてお客さまが新築、改修でZEB化する際のプランニングや運用などのコンサルティングを積極的に行っています。2024年は、京都フィナンシャルグループMUKOUビル新築『ZEB』化のコンサルティングを手がけました。本建物の一部は京都府の脱炭素社会実現に向けた取り組みの一つとして、脱炭素スタートアップ向けインキュベーション施設としても使用されます。

ZEBを実現した先進的な建物のオーナーである「ZEBリーディング・オーナー」に登録され、お客さまにZEB建物を見学・体験していただくなど情報発信し、ZEB普及に貢献しています

導入実績 ZEB建物保有件数 **5件**

ジェクトに参画し、包括的な観点からカーボンニュートラル社会の実現に貢献しています。

*ブルーカーボン：海洋生態系が光合成によりCO₂を取り込み、その後海底や深海に蓄積される炭素のこと



新築『ZEB』：京都フィナンシャルグループMUKOUビル
 用途：銀行、事務所等 規模：延べ床面積1,616m²地上3階
 高効率エアコン、照明制御、Low-E複層ガラスなど汎用的な技術の効果的な組み合わせと、太陽光発電による創エネにより、一次エネルギー消費量を100%削減し『ZEB』を達成しました。

「ZEBプランナー」に登録されており、お客さまへZEB化の提案・プランニング、設計施工及び運用などのコンサルティングを行っています

プランニング実績 ZEB **13件**

ブルーカーボン創出の取り組み

養殖業を含む国内の総漁獲量は1984年のピークから3分の1と減少の一途をたどっています。この要因の一つとして、海洋生物の生育場である「藻場*」の著しい減少が挙げられており、大きな問題となっています。藻場は海の生物多様性維持に重要な機能を果たすだけでなく、ブルーカーボンを貯蔵する役割もあるため、カーボンニュートラルの観点からも必要不可欠な存在です。ダイダンは、産学官連携のもと瀬戸内海の藻場の保全・再生の取り組みである「瀬戸内渚フォーラム」に参画しています。当社の建築設備工事業で培った流体解析技術を活かし、藻場の生育に最適な条件の解明と再生に取り組み、持続可能な社会への貢献と新たな事業創出の探索を行います。

*藻場：海藻、海草が茂る場所。生き物の産卵場所や餌場、外敵から身を守る場となり、「海のゆりかご」ともよばれる



瀬戸内渚フォーラム記者会見
 （2024年9月25日）



藻場の生育状況の調査写真